



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社
コード番号 9045 URL <http://www.keihan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 好文
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理部長 (氏名) 長濱 哲郎
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6944-2527
平成26年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	289,203	3.6	25,085	7.7	21,457	13.3	14,420	30.2
25年3月期	279,156	5.1	23,289	28.2	18,933	39.4	11,077	58.1

(注) 包括利益 26年3月期 17,188百万円 (14.6%) 25年3月期 14,995百万円 (23.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	25.65	—	8.9	3.2	8.7
25年3月期	19.70	—	7.4	2.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △14百万円 25年3月期 △28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	671,182	169,864	24.9	297.08
25年3月期	653,462	158,121	23.8	276.40

(参考) 自己資本 26年3月期 167,008百万円 25年3月期 155,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	29,573	△15,132	△11,412	25,831
25年3月期	43,901	△28,489	△11,941	22,802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,811	25.4	1.9
26年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	3,373	23.4	2.1
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		26.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,800	△2.6	10,200	△21.9	8,500	△24.6	5,800	△25.0	10.32
通期	285,200	△1.4	22,100	△11.9	18,600	△13.3	12,800	△11.2	22.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	565,913,515 株	25年3月期	565,913,515 株
26年3月期	3,740,367 株	25年3月期	3,546,087 株
26年3月期	562,278,452 株	25年3月期	562,393,194 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	85,996	△0.3	15,000	△3.5	12,838	1.8	9,082	18.1
25年3月期	86,254	9.4	15,544	21.0	12,609	36.5	7,687	72.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.15	—
25年3月期	13.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	549,844		144,089		26.2	256.31		
25年3月期	531,411		135,349		25.5	240.68		

(参考) 自己資本 26年3月期 144,089百万円 25年3月期 135,349百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,300	△8.6	7,700	△18.4	7,400	△15.9	5,500	△14.3	9.78
通期	85,000	△1.2	13,900	△7.3	12,200	△5.0	8,600	△5.3	15.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年5月16日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
平成26年3月期決算補足資料	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

i) 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、日本銀行の金融緩和や政府の経済対策などを背景に、円安の進行や株価の上昇もあって企業収益や個人消費が底堅く推移するなど、緩やかながらも着実に回復を続けました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の営業収益は2,892億3百万円（前期比100億4千7百万円、3.6%増）、営業利益は250億8千5百万円（前期比17億9千5百万円、7.7%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は214億5千7百万円（前期比25億2千4百万円、13.3%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は144億2千万円と、前期に比較して33億4千2百万円（30.2%）の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分を一部変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当連結会計年度のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	89,328	89,661	0.4	6,398	6,928	8.3
不動産業	78,948	88,179	11.7	13,936	14,571	4.6
流通業	96,224	95,427	△0.8	2,052	2,445	19.2
レジャー・サービス業	26,081	27,423	5.1	890	1,153	29.5
その他の事業	1,487	1,637	10.0	△31	△0	—
計	292,070	302,329	3.5	23,246	25,099	8.0
消 去	△12,914	△13,125	—	43	△13	—
連 結	279,156	289,203	3.6	23,289	25,085	7.7

①運輸業

a. 概況

鉄道事業におきましては、春秋の観光シーズンにおけるノンストップ京阪特急「洛楽」の運行に加え、正月ダイヤ期間中には、さらに速達性を向上させた同「洛楽初詣」を運行いたしましたほか、「きかんしゃトーマス号2013」の運行や企画乗車券の販売に積極的に取り組むなど、一層の旅客誘致に努めました。また、バリアフリー化などを目的として6000系車両のリニューアル工事に着手いたしましたほか、当社宇治線において平成25年6月1日よりワンマン運転を開始いたしました。さらに、引き続き新型車両13000系の新造工事を推進し、平成26年4月7日より新たに1編成の営業運転を開始いたしました。これらの結果、当連結会計年度の当社の運輸成績は、総旅客数は2億8,081万人と、前期に比較して226万人（0.8%）の増加となりました。これに伴い、当社の旅客運輸収入は494億2千5百万円（前期比0.3%増）、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は527億2千1百万円と、前期に比較して1億6千3百万円（0.3%）の増収となりました。

バス事業におきましては、京阪バス(株)において、「ダイレクト エクスプレス 直Q 京都」号が好調に推移いたしました。また、携帯電話などを用いてバスの運行状況を把握できる「バスロケーションシステム」の運用エリアを、枚方、交野および香里団地営業所管内の路線にも拡大するなど、一層の利便性の向上を図りました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は896億6千1百万円（前期比3億3千3百万円、0.4%増）、営業利益は69億2千8百万円（前期比5億3千万円、8.3%増）となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄道事業	71,937	72,281	0.5	6,099	6,406	5.0
バス事業	26,193	26,327	0.5	239	458	91.3
消 去	△8,802	△8,947	—	58	63	—
計	89,328	89,661	0.4	6,398	6,928	8.3

②不動産業

a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「けいはんな公園都市」「東豊中プレミアム」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ファインクォーターシティ」「堂島 ザ・レジデンス マークタワー」「ファインシティ大阪城公園」などのほか、首都圏におきましても積極的な事業展開に努め、「A - s t a n d a r d 本郷三丁目」「ファインレジデンス溝の口」「オーベル東陽町ファインレジデンス」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、既存の賃貸ビルにおいて稼働率向上に努めましたほか、アセット・ポートフォリオ（資産構成）の最適化の取組みの一環として、平成26年3月28日、「みかみビル」（東京都世田谷区、地上12階・地下2階建）を売却いたしました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は881億7千9百万円（前期比92億3千万円、11.7%増）、営業利益は145億7千1百万円（前期比6億3千5百万円、4.6%増）となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産事業	64,583	69,708	7.9	13,146	13,969	6.3
建設事業	20,846	23,059	10.6	426	687	61.4
消 去	△6,481	△4,588	—	363	△86	—
計	78,948	88,179	11.7	13,936	14,571	4.6

(不動産事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産販売業	46,107	51,333	11.3	5,298	6,549	23.6
不動産賃貸業	16,263	16,129	△0.8	8,028	7,303	△9.0
不動産管理業	2,211	2,245	1.5	△180	116	—
計	64,583	69,708	7.9	13,146	13,969	6.3

③流通業

a. 概況

ショッピングモールの経営におきましては、平成26年3月12日、KUZUHA MALLが増床・リニューアルオープンいたしました。本リニューアルにより営業面積は約50,000㎡から約72,000㎡へと大幅増床し、また、都会的で高感度なファッション・雑貨テナントの強化や家電・スポーツ・住居関連など日用品を備えたテナントの導入、シネマコンプレックスをはじめとするアミューズメント機能の充実など、大阪府下最大級のショッピングセンターとして規模・質ともに更なる進化を図りました。

ストア業におきましては、「SWEETS BOX西武新宿ペペ店」「ユニクロ近鉄上本町駅店」などのほか、ミニスーパーマーケット「フレストップチくずは店」を京阪くずは駅ビルに出店するなど、当社沿線内外で積極的な店舗展開に努めました。

これらの結果、KUZUHA MALL第2期開発計画期間中における同施設の一部閉鎖などの影響により、流通業全体の営業収益は954億2千7百万円（前期比7億9千7百万円、0.8%減）となりましたが、経費の節減に努めたことなどにより、営業利益は24億4千5百万円（前期比3億9千3百万円、19.2%増）となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流通事業	99,020	98,544	△0.5	2,034	2,428	19.4
消 去	△2,795	△3,116	—	17	16	—
計	96,224	95,427	△0.8	2,052	2,445	19.2

(流通事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	55,000	55,366	0.7	589	551	△6.6
ストア業	26,600	25,964	△2.4	432	857	98.3
ショッピングモールの経営	11,013	10,893	△1.1	1,014	941	△7.2
飲食業	6,406	6,320	△1.3	△1	79	—
計	99,020	98,544	△0.5	2,034	2,428	19.4

④レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル事業におきましては、観光需要の取込みを図るべく、平成25年4月1日、京都タワー展望用エレベーターおよび展望室のリニューアルを実施いたしました。また、活況を呈するユニバーサル・スタジオ・ジャパンに隣接する「ホテル京阪ユニバーサル・シティ」のほか、「ホテル京阪京橋」、「京都タワーホテル」および「京都センチュリーホテル」において客室のリニューアルを実施するなど、競争力の強化を図りました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は274億2千3百万円（前期比13億4千2百万円、5.1%増）、営業利益は11億5千3百万円（前期比2億6千2百万円、29.5%増）となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル事業	21,520	23,058	7.2	878	1,291	47.0
レジャー事業	4,719	4,529	△4.0	232	81	△64.9
消 去	△158	△164	—	△220	△219	—
計	26,081	27,423	5.1	890	1,153	29.5

⑤その他の事業

a. 概況

その他の事業全体の営業収益は16億3千7百万円（前期比1億4千9百万円、10.0%増）、営業損失は0百万円（前期は3千1百万円の営業損失）となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
その他の事業	1,487	1,637	10.0	△31	△0	—
消 去	—	—	—	—	—	—
計	1,487	1,637	10.0	△31	△0	—

ii) 今後の見通し

京阪グループ中期経営計画の最終年度となる平成27年3月期は、「強靱な京阪」の礎を築くため、「徹底的な効率化による体質強化」と「沿線の再耕」を実現する施策を着実に推進し、目標達成に向けて取り組んでまいります。

次期の予想につきましては、流通業において、平成26年3月にリニューアルオープンしたKUZUHAMA L Lの通期稼働による増収を見込むものの、不動産業において、当連結会計年度好調であったマンション販売の反動減による減収を見込むことなどにより、営業収益は2,852億円（前期比1.4%減）、営業利益は221億円（前期比11.9%減）、経常利益は186億円（前期比13.3%減）、当期純利益は128億円（前期比11.2%減）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

i) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、建物及び構築物や販売土地及び建物が増加したことなどにより、前連結会計年度末から177億1千9百万円（2.7%）増加し、6,711億8千2百万円となりました。

負債につきましては、退職給付に係る負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末から59億7千7百万円（1.2%）増加し、5,013億1千8百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から117億4千2百万円（7.4%）増加し、1,698億6千4百万円となりました。

ii) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して30億2千8百万円増加し、当連結会計年度末には258億3千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の取得による支出や法人税等の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して143億2千8百万円の収入減となり、295億7千3百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社出資金の払込による支出が減少したほか、固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して133億5千6百万円の支出減となり、151億3千2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が増加したものの、社債の発行による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較して5億2千9百万円の支出減となり、114億1千2百万円の支出となりました。

iii) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	22.2	22.1	22.3	23.8	24.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.0	32.4	34.5	36.0	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.1	11.3	22.7	7.5	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	6.7	5.1	11.1	9.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー＋利払い＋税金)／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は借入金、社債、短期社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額であります。

営業キャッシュ・フロー、利払い、税金はそれぞれ、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額、法人税等の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境が激しく変化する中においても、沿線価値の向上を図ることで公共性の高い鉄軌道事業の安定した基盤を確保するとともに、グループが成長するための積極的な投資および財務体質の強化に努め、かつ成果に応じた株主還元を持続的に実施するため、自己資本の水準および業績を勘案しつつ、安定的な利益配当を継続することを利益分配に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期(平成26年3月期)につきましては、前期から1円増配の1株当たり年6円（うち中間配当金2.5円）の配当を実施いたします。

また、次期(平成27年3月期)につきましても、年間配当金6円（中間配当金3円、期末配当金3円）を見込んでおります。

2. 経営方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.keihan.co.jp/corporate/ir/library/briefnote.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,851	25,880
受取手形及び売掛金	22,354	24,603
有価証券	347	860
販売土地及び建物	75,764	83,075
商品	1,733	1,729
繰延税金資産	2,637	2,855
その他	9,187	8,430
貸倒引当金	△280	△218
流動資産合計	134,596	147,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	182,195	190,767
機械装置及び運搬具(純額)	12,460	11,604
土地	222,783	219,359
建設仮勘定	26,004	26,917
その他(純額)	8,643	9,238
有形固定資産合計	452,086	457,887
無形固定資産	7,593	8,043
投資その他の資産		
投資有価証券	37,661	38,569
長期貸付金	395	388
繰延税金資産	2,333	2,483
退職給付に係る資産	—	553
その他	18,851	16,097
貸倒引当金	△54	△57
投資その他の資産合計	59,186	58,034
固定資産合計	518,866	523,965
資産合計	653,462	671,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,096	11,258
短期借入金	80,546	78,823
短期社債	1,000	—
1年内償還予定の社債	10,376	10,331
未払法人税等	4,777	4,995
繰延税金負債	0	0
前受金	24,091	25,031
賞与引当金	2,634	2,793
商品券等引換損失引当金	331	355
その他	43,086	46,267
流動負債合計	176,940	179,858
固定負債		
社債	70,987	70,655
長期借入金	160,942	159,857
長期未払金	2,238	785
繰延税金負債	8,530	8,646
再評価に係る繰延税金負債	36,189	36,184
退職給付引当金	14,558	—
役員退職慰労引当金	628	673
退職給付に係る負債	—	19,121
その他	24,325	25,535
固定負債合計	318,400	321,459
負債合計	495,340	501,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,818	28,819
利益剰余金	37,258	47,700
自己株式	△1,373	△1,451
株主資本合計	116,170	126,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,423	10,966
土地再評価差額金	30,842	32,008
退職給付に係る調整累計額	—	△2,501
その他の包括利益累計額合計	39,266	40,473
少数株主持分	2,685	2,855
純資産合計	158,121	169,864
負債純資産合計	653,462	671,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	279,156	289,203
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	229,023	238,013
販売費及び一般管理費	26,843	26,104
営業費合計	255,866	264,118
営業利益	23,289	25,085
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	487	557
負ののれん償却額	73	81
未回収商品券受入益	147	139
雑収入	629	785
営業外収益合計	1,354	1,578
営業外費用		
支払利息	4,768	4,276
持分法による投資損失	28	14
雑支出	914	915
営業外費用合計	5,710	5,206
経常利益	18,933	21,457
特別利益		
補助金	1,217	1,315
投資有価証券売却益	6	631
固定資産売却益	643	608
工事負担金等受入額	56	201
その他	68	48
特別利益合計	1,991	2,805
特別損失		
固定資産圧縮損	797	826
固定資産除却損	285	241
固定資産売却損	182	239
特別退職金	33	98
減損損失	782	91
投資有価証券評価損	4	—
投資有価証券売却損	4	—
特別損失合計	2,091	1,498
税金等調整前当期純利益	18,834	22,765
法人税、住民税及び事業税	7,009	8,295
法人税等調整額	634	△173
法人税等合計	7,644	8,122
少数株主損益調整前当期純利益	11,189	14,643
少数株主利益	111	223
当期純利益	11,077	14,420

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,189	14,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,806	2,545
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	3,806	2,545
包括利益	14,995	17,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,876	16,962
少数株主に係る包括利益	118	225

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,818	28,752	△1,357	107,680
当期変動額					
剰余金の配当			△2,812		△2,812
当期純利益			11,077		11,077
土地再評価差額金の取崩			26		26
連結範囲の変動			213		213
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△0		3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	8,505	△15	8,489
当期末残高	51,466	28,818	37,258	△1,373	116,170

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,624	30,869	—	35,493	2,613	145,788
当期変動額						
剰余金の配当						△2,812
当期純利益						11,077
土地再評価差額金の取崩						26
連結範囲の変動						213
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,799	△26	—	3,772	71	3,843
当期変動額合計	3,799	△26	—	3,772	71	12,333
当期末残高	8,423	30,842	—	39,266	2,685	158,121

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,466	28,818	37,258	△1,373	116,170
当期変動額					
剰余金の配当			△2,811		△2,811
当期純利益			14,420		14,420
土地再評価差額金の取崩			△1,166		△1,166
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△93	△93
自己株式の処分		0		15	16
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	10,442	△77	10,364
当期末残高	51,466	28,819	47,700	△1,451	126,535

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,423	30,842	—	39,266	2,685	158,121
当期変動額						
剰余金の配当						△2,811
当期純利益						14,420
土地再評価差額金の取崩						△1,166
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△93
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,542	1,166	△2,501	1,207	170	1,377
当期変動額合計	2,542	1,166	△2,501	1,207	170	11,742
当期末残高	10,966	32,008	△2,501	40,473	2,855	169,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,834	22,765
減価償却費	17,071	16,603
無形固定資産償却費	232	165
減損損失	782	91
固定資産売却損益 (△は益)	△461	△369
固定資産除却損	746	1,665
固定資産圧縮損	797	826
工事負担金等受入額	△56	△201
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△631
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
持分法による投資損益 (△は益)	28	14
受取利息及び受取配当金	△504	△571
支払利息	4,768	4,276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	△59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	159
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△335	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	250
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△136
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	22	23
売上債権の増減額 (△は増加)	3,752	△3,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,344	△4,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	273	909
未払消費税等の増減額 (△は減少)	390	△977
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△423	1,574
その他	1,708	2,731
小計	52,912	41,369
利息及び配当金の受取額	528	596
利息の支払額	△4,807	△4,321
法人税等の支払額	△4,732	△8,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,901	29,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	1
固定資産の取得による支出	△21,415	△26,425
固定資産の売却による収入	877	7,295
工事負担金等受入による収入	1,615	1,925
投資有価証券の取得による支出	△987	△1,077
投資有価証券の売却による収入	30	2,521
子会社株式の追加取得による支出	△2	△5
関係会社出資金の払込による支出	△8,387	—
貸付けによる支出	△162	△25
貸付金の回収による収入	150	25
その他	△208	636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,489	△15,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,960	△2,892
短期社債の純増減額 (△は減少)	1,000	△1,000
長期借入れによる収入	43,739	23,286
長期借入金の返済による支出	△43,514	△23,202
社債の発行による収入	—	9,934
社債の償還による支出	△420	△10,376
長期未払金の返済による支出	△2,678	△2,730
配当金の支払額	△2,811	△2,812
少数株主への配当金の支払額	△32	△28
自己株式の取得による支出	△19	△93
その他	△1,243	△1,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,941	△11,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,470	3,028
現金及び現金同等物の期首残高	19,127	22,802
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	204	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,802	25,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が19,121百万円、退職給付に係る資産が553百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,501百万円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、運輸業をはじめ多様な事業を展開しており、当社及びグループ会社の各事業を区分した事業群別に管理を行っております。

したがって、当社は、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス事業等を行っております。「不動産業」は、不動産販売及び賃貸業、建築材料卸売業、測量設計業等を行っております。「流通業」は、百貨店業、ストア業、飲食業等を行っております。「レジャー・サービス業」は、ホテル業、観光船業等を行っております。「その他の事業」は、クレジットカード業を行っております。

当連結会計年度より、従来「運輸業」セグメントで管理していた(株)京阪エンジニアリングサービスを、管理区分の変更に伴い、「不動産業」セグメントへ移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	87,935	68,465	95,774	26,046	935	279,156	—	279,156
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,393	10,483	450	35	552	12,914	(12,914)	—
計	89,328	78,948	96,224	26,081	1,487	292,070	(12,914)	279,156
セグメント利益又は損失(△)	6,398	13,936	2,052	890	△31	23,246	43	23,289
セグメント資産	285,619	277,814	26,236	32,169	7,852	629,692	23,769	653,462
その他の項目								
減価償却費	11,010	3,847	1,250	963	0	17,071	—	17,071
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,612	4,772	1,015	1,639	5	20,046	(68)	19,977

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、36,259百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	88,273	77,513	95,007	27,389	1,019	289,203	—	289,203
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,388	10,666	419	34	617	13,125	(13,125)	—
計	89,661	88,179	95,427	27,423	1,637	302,329	(13,125)	289,203
セグメント利益又は損失(△)	6,928	14,571	2,445	1,153	△0	25,099	(13)	25,085
セグメント資産	286,069	287,930	28,417	32,409	8,326	643,153	28,029	671,182
その他の項目								
減価償却費	10,445	3,812	1,273	1,070	0	16,603	—	16,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,590	17,284	1,891	1,622	9	31,398	(219)	31,179

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、43,071百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	276円40銭	297円08銭
1株当たり当期純利益金額	19円70銭	25円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	11,077	14,420
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	11,077	14,420
普通株式の期中平均株式数 (千株)	562,393	562,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,297	12,953
未収運賃	1,604	1,837
未収金	3,262	9,144
未収消費税等	—	249
未収収益	6	7
関係会社短期貸付金	13,399	10,992
有価証券	347	860
商品	74	58
販売土地及び建物	47,168	50,989
貯蔵品	1,081	1,153
前払費用	1,631	1,871
繰延税金資産	1,429	1,576
その他の流動資産	1,378	1,448
貸倒引当金	△1,139	△1,198
流動資産合計	78,542	91,945
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	412,364	410,985
減価償却累計額	△228,788	△230,390
有形固定資産(純額)	183,576	180,595
無形固定資産	3,103	2,790
鉄軌道事業固定資産合計	186,679	183,385
兼業固定資産		
有形固定資産	219,535	229,280
減価償却累計額	△67,796	△70,174
有形固定資産(純額)	151,738	159,106
無形固定資産	395	1,286
兼業固定資産合計	152,134	160,392
各事業関連固定資産		
有形固定資産	3,943	4,000
減価償却累計額	△1,741	△1,809
有形固定資産(純額)	2,201	2,191
無形固定資産	606	502
各事業関連固定資産合計	2,808	2,694
建設仮勘定		
鉄軌道事業	23,370	26,033
兼業	2,385	306
各事業関連	103	77
建設仮勘定合計	25,859	26,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26,455	27,377
関係会社株式	44,514	44,516
関係会社出資金	8,387	5,130
関係会社長期貸付金	3,030	5,487
繰延税金資産	397	—
その他の投資等	4,690	4,892
貸倒引当金	△2,086	△2,394
投資その他の資産合計	85,387	85,009
固定資産合計	452,869	457,899
資産合計	531,411	549,844
負債の部		
流動負債		
短期借入金	65,173	73,486
1年内返済予定の長期借入金	9,242	7,329
短期社債	1,000	—
1年以内償還社債	10,000	10,000
リース債務	87	59
未払金	13,508	16,424
未払費用	2,492	2,365
未払消費税等	443	—
未払法人税等	2,725	2,643
預り連絡運賃	566	732
預り金	502	573
従業員預り金	3,949	3,894
前受運賃	2,018	2,761
前受金	18,228	19,902
前受収益	864	972
賞与引当金	631	627
資産除去債務	16	—
その他の流動負債	87	90
流動負債合計	131,539	141,864
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	134,420	133,790
リース債務	103	131
長期未払金	1,485	36
繰延税金負債	—	889
再評価に係る繰延税金負債	36,189	36,184
退職給付引当金	7,829	8,140
債務保証損失引当金	353	—
資産除去債務	196	199
長期預り敷金保証金	13,927	14,505
その他の固定負債	17	12
固定負債合計	264,523	263,889
負債合計	396,062	405,754

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金		
資本準備金	12,868	12,868
その他資本剰余金	15,950	15,951
資本剰余金合計	28,818	28,819
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,263	22,367
利益剰余金合計	17,263	22,367
自己株式	△1,373	△1,451
株主資本合計	96,175	101,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,331	10,878
土地再評価差額金	30,842	32,008
評価・換算差額等合計	39,173	42,887
純資産合計	135,349	144,089
負債純資産合計	531,411	549,844

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	49,293	49,425
運輸雑収	3,264	3,296
鉄軌道事業営業収益合計	52,558	52,721
営業費		
運送営業費	30,894	31,745
一般管理費	4,930	4,590
諸税	2,179	2,189
減価償却費	8,226	7,670
鉄軌道事業営業費合計	46,231	46,196
鉄軌道事業営業利益	6,326	6,525
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	16,437	16,272
土地建物賃貸収入	14,896	14,766
レジャー事業収入	2,362	2,236
兼業営業収益合計	33,696	33,275
営業費		
売上原価	12,070	12,399
販売費及び一般管理費	6,528	6,565
諸税	2,082	2,102
減価償却費	3,796	3,732
兼業営業費合計	24,478	24,799
兼業営業利益	9,218	8,475
全事業営業利益	15,544	15,000
営業外収益		
受取利息	195	159
有価証券利息	8	6
受取配当金	1,054	1,355
物品売却益	21	27
雑収入	467	551
営業外収益合計	1,747	2,100
営業外費用		
支払利息	2,896	2,573
社債利息	1,386	1,273
雑支出	400	415
営業外費用合計	4,683	4,262
経常利益	12,609	12,838

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3	616
工事負担金等受入額	56	192
固定資産売却益	24	123
特別利益合計	84	933
特別損失		
工事負担金等圧縮額	52	156
特別退職金	33	18
固定資産売却損	1	4
減損損失	464	—
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	557	180
税引前当期純利益	12,136	13,592
法人税、住民税及び事業税	4,036	4,690
法人税等調整額	412	△180
法人税等合計	4,448	4,509
当期純利益	7,687	9,082

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	51,466	12,868	15,950	28,818	12,361	12,361	△1,357	91,289
当期変動額								
剰余金の配当					△2,812	△2,812		△2,812
当期純利益					7,687	7,687		7,687
土地再評価差額金の取崩					26	26		26
自己株式の取得							△19	△19
自己株式の処分			△0	△0			3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	4,901	4,901	△15	4,885
当期末残高	51,466	12,868	15,950	28,818	17,263	17,263	△1,373	96,175

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,591	30,869	35,460	126,749
当期変動額				
剰余金の配当				△2,812
当期純利益				7,687
土地再評価差額金の取崩				26
自己株式の取得				△19
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,740	△26	3,713	3,713
当期変動額合計	3,740	△26	3,713	8,599
当期末残高	8,331	30,842	39,173	135,349

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	51,466	12,868	15,950	28,818	17,263	17,263	△1,373	96,175
当期変動額								
剰余金の配当					△2,811	△2,811		△2,811
当期純利益					9,082	9,082		9,082
土地再評価差額金の取崩					△1,166	△1,166		△1,166
自己株式の取得							△93	△93
自己株式の処分			0	0			15	16
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	5,104	5,104	△77	5,026
当期末残高	51,466	12,868	15,951	28,819	22,367	22,367	△1,451	101,202

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,331	30,842	39,173	135,349
当期変動額				
剰余金の配当				△2,811
当期純利益				9,082
土地再評価差額金の取崩				△1,166
自己株式の取得				△93
自己株式の処分				16
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,547	1,166	3,714	3,714
当期変動額合計	2,547	1,166	3,714	8,740
当期末残高	10,878	32,008	42,887	144,089

5. その他

役 員 の 異 動

(平成26年6月19日付)

1. 新任監査役候補者

梅崎 壽 (現・東京地下鉄株式会社相談役)

※梅崎 壽氏は、社外監査役(非常勤)候補者であります。

2. 退任予定役員

上野 至大 (現・社外監査役(非常勤))

《参 考》

役員構成(平成26年6月19日付:予定)

代表取締役社長 CEO兼COO 執行役員社長	加 藤 好 文
代表取締役専務執行役員	小 川 雅 人
取締役常務執行役員	下 條 弘
〃	三 浦 達 也
〃	太刀川 克 己
社外取締役	佃 和 夫
〃	北 修 爾
常務執行役員	木 村 靖 夫
執行役員	浅 井 栄 一
〃	中 西 基 之
〃	中 野 道 夫
〃	尼 田 賢 光
〃	上 野 正 哉
〃	稻 地 利 彦
〃	石 丸 昌 宏
監査役(常 勤)	井 関 隆 政
〃 (〃)	前 田 佳 彦
社外監査役(非常勤)	家 近 正 直
〃 (〃)	島 井 章 吉
〃 (〃)	梅 崎 壽

以 上

《参 考》

新任監査役候補者 略歴

うめ ざき ひさし
梅 崎 壽 (昭和17年8月23日生)

昭和41年	4月	運輸省入省
平成11年	7月	同省運輸事務次官
平成13年	1月	国土交通省顧問
平成14年	8月	帝都高速度交通営団副総裁
平成16年	4月	東京地下鉄株式会社代表取締役社長
平成23年	6月	同社取締役相談役
平成25年	6月	同社相談役 (現在)

以 上

平成26年3月期 決算補足資料

1. 連結決算補足資料

(1) 連結経営成績

	25年3月期 (前期実績)	26年3月期 (当期実績)	対前期比較		27年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
営業収益	279,156	289,203	10,047	3.6	285,200	△4,003	△1.4
運輸業	89,328	89,661	333	0.4	88,100	△1,561	△1.7
不動産業	78,948	88,179	9,230	11.7	82,100	△6,079	△6.9
流通業	96,224	95,427	△797	△0.8	99,700	4,272	4.5
レジャー・サービス業	26,081	27,423	1,342	5.1	28,000	576	2.1
その他の事業	1,487	1,637	149	10.0	1,700	62	3.8
消去	△12,914	△13,125	△211	—	△14,400	△1,274	—
営業利益	23,289	25,085	1,795	7.7	22,100	△2,985	△11.9
運輸業	6,398	6,928	530	8.3	5,400	△1,528	△22.1
不動産業	13,936	14,571	635	4.6	12,100	△2,471	△17.0
流通業	2,052	2,445	393	19.2	2,800	354	14.5
レジャー・サービス業	890	1,153	262	29.5	1,800	646	56.1
その他の事業	△31	△0	31	—	0	0	—
消去	43	△13	△57	—	0	13	—
経常利益	18,933	21,457	2,524	13.3	18,600	△2,857	△13.3
当期純利益	11,077	14,420	3,342	30.2	12,800	△1,620	△11.2

(2) 金融収支

	25年3月期 (前期実績)	26年3月期 (当期実績)	対前期比較		27年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
受取利息及び配当金	504	571	67	13.4	573	2	0.4
支払利息	4,768	4,276	△492	△10.3	4,409	133	3.1
金融収支	△4,264	△3,704	559	—	△3,835	△131	—

(3) 連結有利子負債

	25年3月期 (前期実績)	26年3月期 (当期実績)	対前期比較		27年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
連結有利子負債	327,880	321,044	△6,836	△2.1	317,000	△4,044	△1.3

(4) 設備投資

	25年3月期 (前期実績)	26年3月期 (当期実績)	対前期比較		27年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備投資	19,977	31,179	11,201	56.1	24,700	△6,479	△20.8

(5) 減価償却費

	25年3月期 (前期実績)	26年3月期 (当期実績)	対前期比較		27年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
減価償却費	17,071	16,603	△467	△2.7	17,300	696	4.2

(6) 連結財政状態

	25年3月期 (前期実績)	26年3月期 (当期実績)	対前期比較	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
総資産	653,462	671,182	17,719	2.7
純資産	158,121	169,864	11,742	7.4

2. 個別決算補足資料

(1) 個別経営成績

	25年3月期 (前期実績)	26年3月期 (当期実績)	対前期比較		27年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
営業収益	86,254	85,996	△258	△0.3	85,000	△996	△1.2
鉄軌道事業	52,558	52,721	163	0.3	51,960	△761	△1.4
兼業	33,696	33,275	△421	△1.3	33,040	△235	△0.7
営業利益	15,544	15,000	△544	△3.5	13,900	△1,100	△7.3
鉄軌道事業	6,326	6,525	198	3.1	5,560	△965	△14.8
兼業	9,218	8,475	△742	△8.1	8,340	△135	△1.6
経常利益	12,609	12,838	229	1.8	12,200	△638	△5.0
当期純利益	7,687	9,082	1,394	18.1	8,600	△482	△5.3

(2) 旅客収入及び旅客数

		25年3月期 (前期実績)	26年3月期 (当期実績)	対前期比較		27年3月期 (次期予想)	対当期比較	
				増減額	増減率		増減額	増減率
		百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
旅客収入	定期外	33,637	33,565	△72	△0.2	33,525	△40	△0.1
	定期	15,654	15,859	204	1.3	15,251	△608	△3.8
	計	49,292	49,424	131	0.3	48,776	△648	△1.3
		千人	千人	千人	%	千人	千人	%
旅客数	定期外	144,753	144,758	5	0.0	144,523	△235	△0.2
	定期	133,805	136,060	2,255	1.7	130,548	△5,512	△4.1
	計	278,558	280,819	2,260	0.8	275,071	△5,748	△2.0

(3) 設備投資

	25年3月期 (前期実績)	26年3月期 (当期実績)	対前期比較		27年3月期 (次期予想)	対当期比較	
			増減額	増減率		増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	7,883	5,273	△2,609	△33.1	8,023	2,749	52.1
兼業	5,596	16,094	10,497	187.6	9,565	△6,529	△40.6
計	13,480	21,368	7,887	58.5	17,588	△3,780	△17.7

(4) 個別財政状態

	25年3月期 (前期実績)	26年3月期 (当期実績)	対前期比較	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
総資産	531,411	549,844	18,432	3.5
純資産	135,349	144,089	8,740	6.5